

經濟論叢

第 169 卷 第 5・6 号

三菱電機のテレビを中心とする 対米輸出マーケティング (2)	近 藤 文 男	1
プロイセン統計局の設立と国家統計表 (1)	長 屋 政 勝	27
西川甚五郎と近江蚊帳製織株式会社	馬 場 芳	49
持株会社による組織革新 (1)	青 地 正 史	65
「国家分配論」から「公共財政論」へ	孫 一 萱	84
マーシャルプラン再考	河 崎 信 樹	108
科学的基礎研究の経済成長への効果	山 下 裕 歩	124

平成14年 5・6 月

京都大學經濟學會

京都大学経済学会規則（沿革）

目的及び事業

- 第3条 本会は、経済学・経営学に関する研究・教育の振興と、その成果の普及を図り、京都大学経済学部的发展に寄与することを目的とする。
- 第4条 本会は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。
1. 機関誌「経済論叢」を発行すること。「経済論叢」は毎月1回発行すること。ただし、臨時特別号を発行することがある。
 2. 「経済学研究叢書」を発行すること。
 3. 学術研究会を開催すること。
 4. 公開講演会を開催すること。
 5. その他本会の目的を達成するために必要な事業。

構成

- 第5条 本会は、次の会員をもって組織する。
1. 正会員
 - (一) 京都大学経済学部教授、助教授、講師、助手及び同学部出身者。
 - (二) 京都大学大学院経済学研究科学生及び同研究科出身者。
 - (三) 評議員会にてとくに認めたもの。
 2. 学生会員 京都大学経済学部学生。
 3. 賛助会員 本会の事業を賛助するもの。
- 第6条 前条のほか所定の会費を納めて「経済論叢」の配布を受ける個人及び団体は購読会員とする。
- 第7条 特別の場合に限り、前2条に定められた会員以外のものにも会員に準ずる取扱いをすることができる。
- 第8条 会員には、「経済論叢」を配布する。ただし、臨時特別号はこの限りでない。
- ### 会 計
- 第10条 会員は、次の会費を納めなければならない。
- | | | | | |
|---------|--------------|--|---------|------------|
| 1. 正会員 | 年額 10,000円 | | 2. 学生会員 | 年額 10,000円 |
| 3. 賛助会員 | 年額 10,000円以上 | | 4. 購読会員 | 年額 10,000円 |

—既 刊 目 次—

第 169 卷 第 4 号

三菱電機のテレビを中心とする 対米輸出マーケティング(1)	近 藤 文 男
賃金リスクが農村—都市間 労働移動に与える影響	木 村 雄 一
ポーコック以後の ジェームス・ハリントン研究(2)	竹 澤 祐 丈
ポスト冷戦の米国の対中輸出規制政策	馬 紅 梅
土地市場が存在するもとの トダロ・パラドックス発生の可能性	井 上 裕 一

「経済論叢」「調査と研究」執筆要領（抄）

1998年6月

京都大学経済学会編集委員会

1. 本学会の正会員は投稿することができる。執筆者が2名以上の場合は、少なくとも1名は正会員でなければならない。
2. 本学会評議員以外の正会員の投稿原稿については、編集委員会にて審査を行い掲載の採否を決定するが、必要に応じて執筆者にリライトを求めることがある。
3. 掲載された論文等の著作権は原則として本学会に帰属するものとする。他の出版物にその一部、または全てを転載する場合には、著者はその旨を本学会に連絡し、既に本誌に掲載されたことを明示すること。
4. 投稿者は投稿原稿を提出する際、学会事務局に備えてある「論文提出明細書」を記入して添付すること。
5. 投稿者は原則として本執筆要領にもとづいて投稿すること。
6. 原稿は横書きとし、完全原稿であること。手書き原稿の場合は学会所定の原稿用紙を用い、ワープロ原稿の場合はフロッピーとプリントアウトした原稿を3部提出すること。ワープロ原稿はテキストファイルとし、利用したOS、ソフト名を明記すること。
7. 投稿原稿にはタイトルと氏名、英文タイトルを記入した表紙を付けること。
8. 原稿の制限枚数は下記のようにする。

「経済論叢」 論文：200字詰原稿用紙85枚以内、ワープロ原稿17,000字以内。
研究ノート：200字詰原稿用紙60枚以内、ワープロ原稿12,000字以内。
書評：200字詰原稿用紙40枚以内、ワープロ原稿8,000字以内。
図版および表は1枚400字（原稿用紙2枚）に換算する。
- 「調査と研究」は論文、研究ノート、調査、サーベイ等全てを200字詰原稿用紙170枚以内、ワープロ原稿34,000字以内とする。図版および表は1枚400字（原稿用紙2枚）に換算する。
9. 論文の執筆には原則として現代かなづかい、常用漢字を用いること。

執筆者紹介 (掲載順)

近藤文男	京都大学大学院経済学研究科教授
長屋政勝	京都大学総合人間学部教授
馬場芳	京都大学大学院経済学研究科学生
青地正史	京都大学大学院経済学研究科学生
孫一萱	京都大学大学院経済学研究科学生
河崎信樹	日本学術振興会特別研究員
山下裕歩	京都大学大学院経済学研究科学生

会員各位へ 会費は下記にて御納入下さるようお願いいたします。

1. 会費納入先 京都市左京区吉田本町 京都大学経済学部内
京都大学経済学会
振替口座01090-6-17219番

1. 会費年額 10,000円 (前納)

1. 会員各位の現住所、氏名、卒業年次、就職先を学会まで御通知下さい。

※ 会員外の雑誌購入は有斐閣へお申込み下さい。

平成14年5月25日印刷
平成14年6月1日発行

編集兼
発行人

京都大学経済学会

印刷所

内外印刷株式会社
京都市南区吉祥院池田南町13

発行所

京都大学経済学会
606-8501 京都市左京区吉田本町
振替口座01090-6-17219番

発売所

株式会社有斐閣
101-0051 東京都千代田区神田神保町2-17
京都支店 606-8225 左京区田中門前町44

Keizai-Konso

(THE ECONOMIC REVIEW)

Vol. 169, No. 5·6

May-June 2002

CONTENTS

- Export Marketing in the U. S. A. Revolving
on Mitsubishi Electric Corp. Televisions (2) *Fumio KONDO*
- The Prussian Statistical Bureau
and Its Statistical Tables (1) *Masakatsu NAGAYA*
- Omi-Kaya Weaving Corporation and the Role
of Jingoro Nishikawa *Kaori BAMBA*
- The Organizational Innovation
through a Holding Company (1)
—The Corporate Governance
in the Mitsubishi Goshi Kaisha— *Masafumi AOCHI*
- From 'State Distribution' to 'Public Finance' Theory
—Structural Changes of the Government Expenditure
after China's Reform— *Yixuan SUN*
- The Re-Consideration of the Marshall Plan
—The Theory of Corporatism
and the Marshall Plan— *Nobuki KAWASAKI*
- The Long-Run Growth Effects of Scientific R&D *Yuuho YAMASHITA*

Published

by

KYOTO DAIGAKU KEIZAI GAKU-KAI
(KYOTO UNIVERSITY ECONOMIC SOCIETY)